横手市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

	CONTRACTOR					
区 分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(令和6年1月1日)	A		В	B/A	令和4年度の人件費率
令和5年度	人	千円	千円	千円	%	%
77110千皮	82,454	55,381,665	2,446,502	9,269,939	16.7	16.7

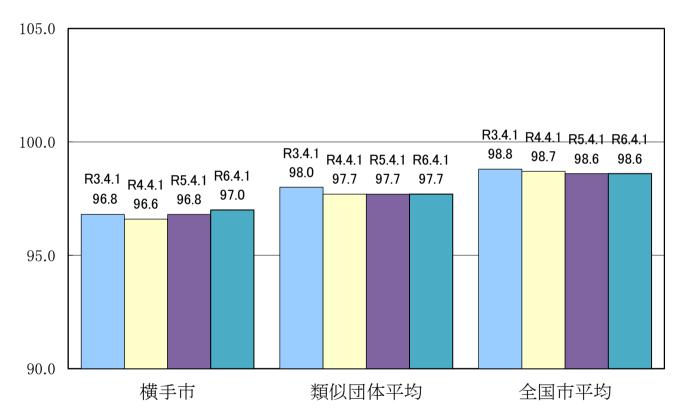
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数	給	-	与	費
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B
令和5年度	人	千円	千円	千円	千円
节和5千及	880	3,897,297	397,993	1,382,514	5,677,804

一人当たり給与 費 B/A	(参考)類似団体平 均一人当たり給与額
千円	千円
6,452	5,999

- 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を 用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指 数。
 - 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 - 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の 見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し



実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)令和4年4月1日

(内容)行政職給料表については、秋田県の見直しに準じて平均0.16%引き上げ。

他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準による(市内は支給なし)

(実施時期)平成28年4月1日

③その他の見直し

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、秋田県と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

(5) 特記事項

平成17年10月1日新設合併

(横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和6年4月1日現在)

①一般行政職

9 70117 3 177					
区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	
				(国比較ベース)	
横手市	43.7 歳	324,915 円	387,601 円	349,624 円	
秋田県	43.0 歳	324,600 円	386,200 円	353,900 円	
玉	42.1 歳	323,823 円	- 円	405,378 円	
類似団体	42.8 歳	319,556 円	376,793 円	345,890 円	

②技能労務職

区 分		公務員			民 間			参考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
横手市	53.2歳	55 人	307,230 円	339,297 円	329,577 円	_	_	_	-
うち清掃職員	53.4歳	7人	282,414 円	321,242 円	302,117 円	廃棄物処理業従業員	47.7歳	314,900 円	1.02
うち学校給食員等	_	_	_	_	_	_	_	_	_
うち用務員等	53.1歳	43 人	311,863 円	339,314 円	334,798 円	用務員	49.1歳	244,800 円	1.39
うち自動車運転手等	52.7歳	4 人	322,468 円	379,352 円	342,260 円	自家用乗用車自動車運転者	53.8歳	264,600 円	1.43
うちその他	54.1歳	4 人	295,952 円	317,277 円	307,697 円	_	_	_	
秋田県	54.2歳	215 人	314,400 円	349,800 円	328,200 円		_	_	
玉	51.2歳	1,829 人	288,144 円	_	330,553 円	_	_	_	
類似団体	53.8歳	19 人	312,837 円	336,390 円	324,492 円	_	_	_	

区分	参 考		
	年収べ	ース(試算値)のと	比較
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
横手市	_	_	_
うち清掃職員	5,330,217 円	4,376,300 円	1.22
うち学校給食員等	_	_	-
うち用務員等	5,565,088 円	3,297,300 円	1.69
うち自動車運転手等	6,121,127 円	3,924,800 円	1.56
うちその他	5,251,703 円		_

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和3年~令和5年の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
	十 岁 十 剛	下均相付力 傾	十均相 子月 银	
				(国比較ベース)
横手市	52.5 歳	345,841 円	386,796 円	357,272 円
秋田県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	44.1 歳	337,496 円	- 円	386,299 円
類似団体	40.4 歳	298,172 円	331,834 円	313,225 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区	分	横手市	秋 田 県	玉
一般行政職	大学卒	203,563 円	203,563 円	196,200 円
州又十丁正又州政	高 校 卒	171,882 円	171,882 円	166,600 円
技能労務職	高 校 卒	169,971 円	169,971 円	- 円
1又形刀伤帆	中学卒	160,417 円	- 円	- 円
福祉職	大学卒	209,900 円	- 円	- 円
田工工、村政	高 校 卒	182,443 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和6年4月1日現在)

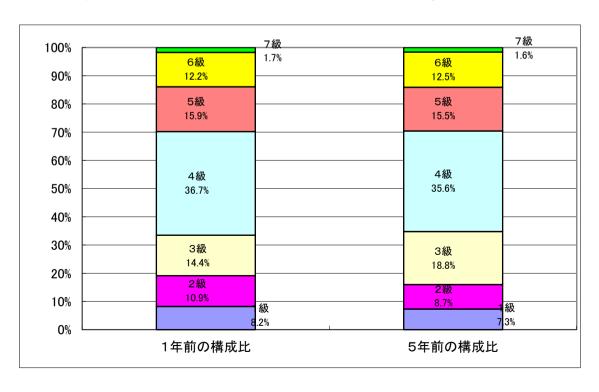
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	272,887 円	358,273 円	386,653 円	396,562 円	
加又11或40	高 校 卒	222,396 円	318,035 円	361,874 円	381,653 円	
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	303,998 円	309,811 円	
1人形力1分40	中学卒	- 円	- 円	- 円	304,440 円	
福祉職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円	
т田工工机	高 校 卒	- 円	265,492 円	- 円	354,406 円	

3 一般行政職の級別職員数等の状況

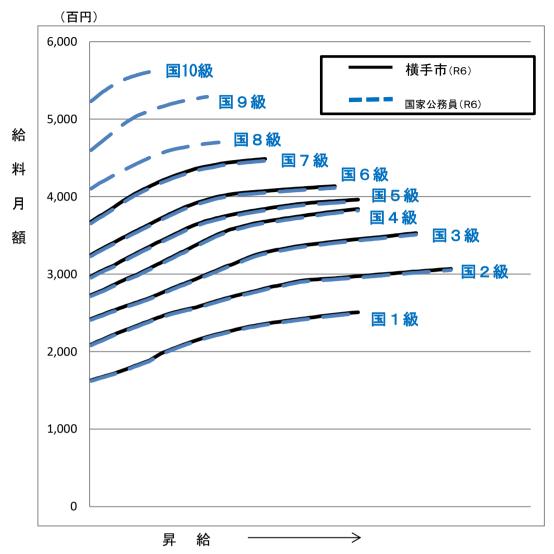
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和6年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事、技師	53 人	9.0 %	163,000 円	250,800 円
2級	主任	54 人	9.2 %	209,100 円	306,900 円
3級	副主査	84 人	14.3 %	242,200 円	353,000 円
4級	主査	211 人	35.8 %	273,100 円	384,100 円
5級	副主幹	101 人	17.2 %	297,000 円	396,200 円
6級	次長、課長、主幹等	75 人	12.8 %	324,900 円	413,600 円
7級	部長、事務所長、局長	10 人	1.7 %	367,600 円	448,700 円

- (注) 1 横手市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和6年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(横手市)

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	(С	0	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	0	0	0	0
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)				
口	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

横 手 市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(令和5年度)	1人当たり平均支給額(令和5年度)	_
1,532 千円	1,694 千円	_
(令和5年度支給割合)	(令和5年度支給割合)	(令和5年度支給割合)
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当
2.40 月分 2.05 月分	2.40 月分 2.05 月分	2.45 月分 2.05 月分
(1.375) 月分 (0.975) 月分	(1.375) 月分 (0.975) 月分	(1.375) 月分 (0.975) 月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
役職加算 5~15%	役職加算 5~20%	役職加算 5~20%
管理職加算 なし	管理職加算 15~25%	管理職加算 10~25%

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(横手市)

	令和5年度中における運用	管理	!職員	一般職員			
イ	人事評価を活用している	()	0			
	活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率		
	上位、標準、下位の成績率	0	0	0	0		
	上位、標準の成績率						
	標準、下位の成績率						
	標準の成績率のみ(一律)						
口	人事評価を活用していない						
	活用予定時期						

(2) 退職手当(令和6年4月1日現在)

	横 手 市		国					
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定•定年			
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分			
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分			
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分			
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分			
その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置(2~45%)	その他の加算措置	定年前早期退職特	序例措置(2~45%)			
1人当たり平均支給額	1,483 千円	20,136 千円						

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和6年4月1日現在)

支給実績	支給実績(令和5年度決算)										
支給職員1人当たり平		523,729 円									
支給対象地域	支給率	支給対象職	員数	国の制度(支給率)							
東京都特別区	20 %		2 人	20 %							
名古屋市	15 %		1 人	15 %							

支給実績(令和5年度決	や算)				26,438 千円		
支給職員1人当たり平均	均支給年額(令和5年度決	や算)			107,911 円		
職員全体に占める手当	支給職員の割合(令和5	年度)			22.1 %		
手当の種類(手当数)					13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対	象業務	支給実績 (令和5年度決算)	支給単価		
防疫等作業手当	右の業務に従事した職員	感染症の患者の 染症の病原体に のの処理作業、家 防疫作業等	汚染されたも	347 千円	1日600円(半日300円)		
高所作業手当	右の業務に従事した職員 及び消防職員	地上10メートル以 不安定な箇所で 監督又は地上10 の高所で消防作	工事現場の メートル以上	0 千円	監督:日額200円 (半日100円) 消防作業:1回300円		
用地交渉等手当	右の業務に従事した職員	現地において地林 面接して行う用地 うち、特に困難ない	交渉業務の	0 千円	1日220円(半日110円)		
夜間特殊業務手当	右の業務に従事した消防職員	深夜(22:00〜翌 て行われる消防の		12,798 千円	1回730円		
夜間看護業務手当	看護師及び准看護師 介護老人保健 夜に行われる看			1,367 千円	全部深夜:1回6,800円 一部深夜 •4時間以上:1回3,300円 •2~4時間:1回2,900円		
介護等業務手当	右の業務に従事した職員	老人福祉施設、介施設及び知的障 設における入所者 看護、介護又は厚	害者援護施 針への直接の	4,680 千円	知的障害者援護施設: 月6,000円 老人福祉施設及び介護者 人保健施設:月8,000円		
行旅死病人取扱手当	Л	行旅死病人の取れ	扱業務	0 千円	死亡人:1体につき3,000 円 病人:1体につき1,500円		
青掃業務等手当	п	各ごみ処理施設 施設における直接		504 千円	月6,000円		
《《中》 取名山利 工业	右の業務に従事した消防	(() ウェルト () クロルト () ()	, v o usal	4.500 T.H	機関員の業務:1回300円		

1 1 2 2 2 4 4 5	工。6人相对3人的人	1. 6) C/NG / 1, 3 C/C433	(令和5年度決算)	スポート間
防疫等作業手当	右の業務に従事した職員	感染症の患者の救護作業、感 染症の病原体に汚染されたも のの処理作業、家畜伝染病の 防疫作業等	347 千円	1日600円(半日300円)
高所作業手当	右の業務に従事した職員 及び消防職員	地上10メートル以上の足場の 不安定な箇所で工事現場の 監督又は地上10メートル以上 の高所で消防作業等	0 千円	監督:日額200円 (半日100円) 消防作業:1回300円
用地交渉等手当	右の業務に従事した職員	現地において地権者等と直接 面接して行う用地交渉業務の うち、特に困難なもの	0 千円	1日220円(半日110円)
夜間特殊業務手当	右の業務に従事した消防職員	深夜(22:00〜翌6:00)において行われる消防の業務	12,798 千円	1回730円
夜間看護業務手当	看護師及び准看護師	介護老人保健施設における深 夜に行われる看護等業務	1,367 千円	全部深夜:1回6,800円 一部深夜 •4時間以上:1回3,300円 •2~4時間:1回2,900円
介護等業務手当	右の業務に従事した職員	老人福祉施設、介護老人保健施設及び知的障害者援護施設における入所者への直接の看護、介護又は厚生の業務	4,680 千円	知的障害者援護施設: 月6,000円 老人福祉施設及び介護老 人保健施設:月8,000円
行旅死病人取扱手当	II	行旅死病人の取扱業務	0 千円	死亡人:1体につき3,000 円 病人:1体につき1,500円
清掃業務等手当	II	各ごみ処理施設及びし尿処理 施設における直接清掃作業	504 千円	月6,000円
災害、緊急出動手当	右の業務に従事した消防職員	災害又は緊急のための出動	4,598 千円	機関員の業務:1回300円 機関員の業務以外: 1回240円
救急救命処置業務手当	II	救急救命士の資格を有する消 防職員が行う救急救命処置業 務	533 千円	1回1,000円
潜水作業手当	右の業務に従事した職員	潜水器具を使用した潜水作業	0 千円	1日350円
火葬業務手当	II	斎場における火葬業務	0 千円	月5,000円

保育業務手当	п	保育所における保育士業務	1,611 千円	1日450円
--------	---	--------------	----------	--------

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	303,056 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	300,056 円
支給実績(令和4年度決算)	413,373 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	516,071 円

⁽注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者:6,500円 ・満22歳までの子:10,000円 ・父母等:6,500円 ・満15歳に達した4月1日から満22歳に達した 3月31日までにある子への加算:5,000円	同じ		千円	円 257,334
住居手当	借家、借間に居住する職員及び単身赴任手 当受給者であって配偶者が借家、借間に居 住する職員に支給 ・借家、借間居住職員(月額12,000円超の家 賃を支払っている職員):最高27,000円 ・配偶者が借家、借間に居住する単身赴任手 当受給職員:最高13,500円	同じ		千円 42,879	円 314,326
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 ・交通機関利用職員:1箇月当たり最高55,000円 ・自動車等利用職員:通勤職員に応じて月額 2,000円~33,200円	異なる	距離区分 及び手当 額	千円 67,557	78,025
単身赴任手 当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により 配偶者と別居して単身で生活する職員に支 給 ・職員と配偶者の住居間の交通距 離に応じ、月額23,000円~上限 68,000円	同じ		千円 552	円 552,000
管理職手当	 管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長級職員 ・次長級職員 ・課長級職員 ・専門監級職員 ・主幹級職員 ・主幹級職員 ・直幹級職員で所長の職にある者 			千円 43,581	円 431,494
管理職特別 勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急 の必要により週休日又は祝日等に勤務した場 合に支給 ・管理職手当の適用区分に応じ、勤務1回に つき4,000円~10,000円を支給 ※6時間を超える勤務の場合は5割増	同じ		千円 1,241	円 23 , 865
夜間勤務手 当	正規の勤務時間として深夜(午後10時〜翌日の午前5時の間)に勤務した場合、勤務した全時間に対して支給 ・支給額=(深夜勤務1時間当たりの支給額) ×深夜勤務時間数)	同じ		千円 20,026	円 97 , 687

宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給		千円	円
	・庁舎の保全、庁内の監視等のための日直業 務 1回4,400円	同じ	4,792	9,250
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月の各月の初日に在職 する職員に支給		千円	円
	 ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族がない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円 を11月から翌年3月までの5ヶ月間支給 	同じ	65,392	67,055
休日勤務手 当	休日勤務をした職員に支給	同じ	千円	円
		HJ U	61,350	152,234

5 特別職の報酬等の状況(令和6年4月1日現在)

	/-J -J - I - J - A	ויאם או כי	11 12 1	VIV. 11440 — 471 I H 200						
	区	分		給料		月	額		等	
						(参考)類似団体	における	最高/聶	是低額	
給	市		長	1,104,000	円	1,104,000 円	/ 7	49,000	円	
料	副	市	長	822,000	円	822,000 円	/ 6	23,000	円	
	教	育	長	707,000	円	— 円	/	_	円	
+п	議		長	524,000	円	535,000 円	1/ 3	90,000	円	
報酬	副	議	長	472,000	円	475,000 円	1/ 3	22,000	円	
=/יו	議		員	441,000	円	441,000 円	/ 3	303,000	円	
	市		長	(令和5年度支給割合)						
期	副	市	長	3.25		月分				
末	教	育	長							
手	議		長	(令和5年度支給割合)						
当	副	議	長	3.25		月分				
	議		員							
退				(算定方式)		(1期の手当額)		(支給旺	寺期)	
職	市		長	1,104,000×在職月数×0.47		24,906,240		任期毎		
手	副	市	長	822,000×在職月数×0.28		11,047,680		任期毎		
当	教	育	長	707,000×在職月数×0.21		7,126,560		任期毎		

6 職員数の状況

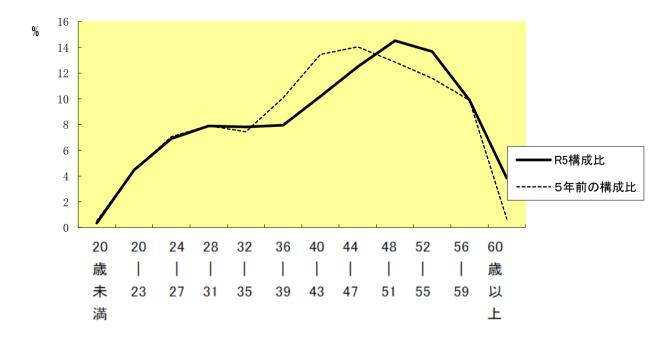
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

普 合和5年 合和6年 增減数 機 議会 8 8 0 総務 36 37 1 税務業務の体制強化 民生 100 104 4 民生業務の体制再編 衛生 73 69 △4 衛生業務の体制再編 労働 1 1 0 農林水産 66 63 △3 地域局体制縮減 商工 34 39 5 観光事業の強化に伴う増 土木 68 69 1 施設維持業務増に伴う増 ・小計 608 612 4 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 76.50 (類似団体の人口1万上かり職員数 67.57 教育 103 100 △3 教育業務の見直し 小計 880 885 5 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 110.63 類似団体の人口1万人当たりの職員数 110.63 類似団体の人口1万人当たりの職員数 110.63 類似団体の人口1万人当たりの職員数 110.63 類似団体の人口1万人当たりの職員数 110.63 類似団体の人口1万人当たりの職員数 10.63 類は似間体の人口1万人当たりの職員数 10 本 市院 406 396 △ 10 看護師の減 本 16 16 0 市 10 10 2 施設の体制強化に伴う増			区	分	職	Ę	数数	(対前年	主	な	増	減	理	由	
機 務 222 222 0	部門				令和5	年	令和6年	年	増減数	土	14	归	090	生	Щ	
普通会計部門 税務 36 37 1 税務業務の体制強化 投售 生 100 104 4 民生業務の体制再編 衛生 73 69 公4 衛生業務の体制再編 労働 1 1 0 農林水産 66 63 公3 地域局体制縮減 商工 34 39 5 観光事業の強化に伴う増 土木 68 69 1 施設維持業務増に伴う増 土木 68 69 1 施設維持業務増に伴う増 小計 608 612 4 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 76.50 類以団体の人口1万当たりの職員数 67.57 教育 103 100 公3 教育業務の見直し 消防 169 173 4 退職者数を見据えた採用者の増 小計 880 885 5 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 110.63 類似団体の人口1万人当たりの職員数 110.63 類似団体の人口1万人当たりの職員数 87.10 会営計金 本道 20 公1業務効率化に伴う人員減 下水道 16 16 で水道 16 16 で水道 16 16 で水道 16 16 企業計金 2 2 企業務効率化に伴う人員減 2 企業務効率化に伴う増			議			8		8	0							
普通会計部門 長生 100 104 4 民生業務の体制再編 資産 生 73 69 △4 衛生業務の体制再編 労働 1 1 0 農林水産 66 63 △3 地域局体制縮減 商工 34 39 5 観光事業の強化に伴う増 土木 68 69 1 施設維持業務増に伴う増 土木 68 69 1 施設維持業務増に伴う増 小計 608 612 4 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 76.50 (類似団体の人口1万当たりの職員数 67.57 教育 103 100 △3 教育業務の見直し 消防 169 173 4 退職者数を見据えた採用者の増 小計 880 885 5 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 110.63 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 87.10 会営計企 本道 21 20 △1 業務効率化に伴う人員減 下水道 16 16 0 市業 その他 114 116 2 施設の体制強化に伴う増			総	務		222		222	0							
普通会計			税	務		36		37	1	税務業務の体	制強	化				
普通会計 部門 第 個 1 1 0		_	民			100		104	4	民生業務の体	比制再	編				
普通会計 部門 第 人		般	衛			73		69	\triangle 4	衛生業務の体	比制再	編				
 通会計 部門 商 工 34 39 5 観光事業の強化に伴う増生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		行	労	働		1		1	0							
会計部門 担本 68 69 1 施設維持業務増に伴う増 小計 608 612 4 〈参考〉 	普			水産		66		63	\triangle 3	地域局体制統	官減					
計部門	通		商	I.		34		39	5	観光事業の強	単化に	伴う増				
部門	云計		土			68		69	1	施設維持業務	ち増に	伴う増				
P	部		小	計		608		612	4	〈参考〉						
教育 103 100 △3 教育業務の見直し 消防 169 173 4 退職者数を見据えた採用者の増 小計 880 885 5 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 110.63 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 87.10 公会営計企 水道 21 20 △1 業務効率化に伴う人員減 下水道 16 0 その他 114 116 2 施設の体制強化に伴う増	門									人口1万	人当た	り職員	員数		76.50	人
消 防 169 173 4 退職者数を見据えた採用者の増 小 計 880 885 5 <参考>										(類似団体の人	、口1万	当たり	の職員	数	67.57	人)
小 計		教育				103		100	\triangle 3	教育業務の見	直直し					
人口1万人当たり職員数 110.63 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 87.10		消				169		173	4	退職者数を見	見据える	た採用	者の均	曽		
(類似団体の人口1万人当たりの職員数 87.10		刀	、計			880		885	5	〈参考〉						
病 院 406 396 △ 10 看護師の減 会営 水 道 21 20 △ 1 業務効率化に伴う人員減 下 水 道 16 16 0 その他 114 116 2 施設の体制強化に伴う増										人口1万	人当た	上り職員	員数		110.63	人
会営計金部業 水道 21 20 △1業務効率化に伴う人員減 下水道 16 0 お業 その他 114 116 2 施設の体制強化に伴う増										(類似団体の人	、口1万	人当た	りの職	員数	87.10	人)
会 水 道 21 20 △ 1 業務効率化に伴う人員減 下 水 道 16 16 0	、公					406		396								
計企 下水道 16 16 0 部業 その他 114 116 2 施設の体制強化に伴う増	会営	-				21		20	\triangle 1	業務効率化に	こ伴うノ	人員減	Ì			
114	部 企	下	水道	1		16		16	0							
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	門業	そ				114		116	2	施設の体制強	触化に	伴う増				
7 41 001 220	寺	月				557		548	△ 9							
合 計 1,437 1,433 △ 4 〈参考〉		合 計		•	1,437			\triangle 4	〈参考〉			•		•		
[1,655] [1,655] 人口1万人当たり職員数 179.14 人					[:	1,655]	[1	,655]		人口1万	人当た	り職員	員数		179.14	人

⁽注) 1職員数は、一般職に属する職員数値である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和6年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	}	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
10000000000000000000000000000000000000	5	64	99	113	112	114	146	179	208	196	142	55	1,433

^{2[]}内は、条例定数の合計である。

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

							\ \	- E · / · / · / · /
年度 部門別	31年	2年	3年	4年	5年	6年		去5年間 減数(率)
一般行政	666	647	633	626	608	612	△ 54	(△ 8.1%)
教育	119	116	115	108	103	100	△ 19	(△ 16.0%)
消防	170	170	170	169	169	173	3	(1.8%)
普通会計計	955	933	918	903	880	885	△ 70	(△ 7.3%)
公営企業等会計計	562	566	562	550	557	548	△ 14	(△ 2.5%)
総合計	1,517	1,499	1,480	1,453	1,437	1,433	△ 84	$(\triangle 5.5\%)$

⁽注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

² 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	員給与費比率	(参考) 令和4年度の総費用に占 める職員給与費比率
△ €□ F 左 座	千円	千円	千円	%	%
令和5年度	1,807,413	7,076	162,744	9.0	9.0

区分	職員数		一人当たり			
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費B/A
令和5年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
万和3千及	19	85,493	13,756	35,147	134,396	7,073

(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,452

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
横手市	47.5 歳	363,949 円	561,129 円
団 体 平 均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

₩: - +		かしくニューロック コス・トー	
横手市		一般行政職平均	
1人当たり平均支給額(令和5年度)	1人当たり平均支給額(令和5年度)	
	1,872 千円		1,532 千円
(令和5年度支給割合)		(令和5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40 月分	2.05 月分	2.40 月分	2.05 月分
(1.375) 月分	(0.975) 月分	(1.375) 月分	(0.975) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による	加算措置	職制上の段階、職務の級等によるな	11算措置
役職加算 5~15%		役職加算 5~15%	
管理職加算 なし		管理職加算 なし	

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

	横手市			一般行政職平均	
(支給率)	自己都合	応募認定•定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職	持例措置(2~45%)	その他の加算措置	定年前早期退職特	例措置(2~45%)
1人当たり平均支給額	0 千月	9 千円	1人当たり平均支給額	1,483 千円	20,136 千円

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

⁽注) 1職員手当には退職給与金を含まない。

² 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

ウ 地域手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)				- 千円
支給職員1人当たり平	均支給年額(令和		- 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職」	員数	国の制度(支給率)
-	- %		- 人	- %

⁽注) 「横手市水道事業及び下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例」には、地域手当を支給する規定なし。

工 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)				_	=	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)				_	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)				_	-	%
手当の種類(手当数)				_	-	
手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	左記職員に対す	する支	た給単価
_	_		_	_		

⁽注) 「横手市水道事業及び下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例」には、特殊勤務手当を支給する規定なし。

才 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	4,571 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	228,555 円
支給実績(令和4年度決算)	3,651 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	165,976 円

カ その他の手当(令和6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度 との異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給			千円	円
	・配偶者:6,500円 ・満22歳までの子:10,000円 ・父母等:6,500円 ・満15歳に達した4月1日から満22歳に達した 3月31日までにある子への加算:5,000円	同じ		3,964	247,719
住居手当	借家、借間に居住する職員及び単身赴任手 当受給者であって配偶者が借家、借間に居 住する職員に支給			千円	円
	・借家、借間居住職員(月額12,000円超の家賃を支払っている職員):最高27,000円・配偶者が借家、借間に居住する単身赴任手当受給職員:最高13,500円	同じ		1,077	269,250
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給			千円	円
	・交通機関利用職員:1箇月当たり最高55,000円・自動車等利用職員:通勤職員に応じて月額2,000円~33,200円	同じ		844	56,291
単身赴任手 当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により 配偶者と別居して単身で生活する職員に支 給			千円	円
	・職員と配偶者の住居間の交通距 離に応じ、月額23,000円~上限 68,000円	同じ		0	0

管理職手当 管理又は監督の地位にある職員に支給					
・次長級職員 40,700円 ・専門監級職員 28,500円 ・主幹級職員 26,500円 ・直幹級職員 26,500円 ・副主幹級職員 23,200円 ・商理職等与の職にある者 23,200円 新務手当 台に支給 ・管理職等当の適用区分に応じ、勤務10円につき4,000円~10,000円を支給 ※6時間を超える勤務の場合は5割増 千円 本庭間勤務手 一門の行前時の間に勤務した場合、勤務した会時間に対して業夜(午後10時〜翌日の午前店時の間)に勤務した場合、勤務した会時間に対して支給 ・支給額=(深夜勤務1時間当たりの支給額) ・深夜勤務時間数) 千円 円 宿日直手当 宿日直手当 宿日直野 千円 円 宿日直手当 宿日直動務をした職員に支給 千円 円 寒冷地手当 年年11月から翌年3月の各月の初日に在職 7つ職員に支給 千円 円 生帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族がない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円 を11月から翌年3月までの5ヶ月間支給 「円 円 体日勤務をした職員に支給 「円 円 円 体日勤務をした職員に支給 「円 下円 円	管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給		千円	円
・課長級職員 32,600円 同じ 1,466 488,800 1,466 488,800 1,466 488,800 1,466 1,466 488,800 1,466 1,		•部長級職員 57,000円			
・専門監級職員 28,500円 ・主幹級職員 26,500円 ・副主幹級職員で所長の職にある者 23,200円 管理職特別助務手当 管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要により週休日又は祝日等に勤務した場合に支給・管理職手当の適用区分に応じ、勤務1回につき4,000円~10,000円を支給 同じ を問勤務手の適用区分に応じ、勤務1回につき4,000円を支給・管理職手当の適用区分に応じ、動務1回につき4,000円を支給・支給額=(深夜勤務け時間当た9の支給額) 千円 本を附別に対して支給・支給額=(深夜勤務1時間当た9の支給額) 千円 市舎の保全、庁内の監視等のための日直業務をした職員に支給・行舎の保全、庁内の監視等のための日直業務1回4,400円 一円 本年11月から翌年3月の各月の初日に在職 1月4,400円 千円 円 要冷地手当で扶養親族のある職員 17,800円・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円・での他の職員 7,360円を11月から翌年3月までの5ヶ月間支給 「円 円 休日勤務手 当 休日勤務をした職員に支給 一円 円 休日勤務をした職員に支給 一月 一円 円		·次長級職員 40,700円			
・専門監験職員 26,500円 ・直幹級職員 26,500円 ・副主幹級職員 26,500円 ・副主幹級職員 26,500円 ・副主幹級職員 23,200円 管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急 の必要により選休日又は祝日等に勤務した場合に支給 ・管理職手当の適用区分に応じ、勤務1回に 254,000円~10,000円を支給 254,000円~10,000円を支給 254,000円~10,000円を支給 254,000円~10,000円を支給 254,000円~10,000円を支給 254,000円~10,000円を支給 254,000円~10,000円を支給 254,000円~10,000円を支給 254,000円~10,000円を支給 254,000円~10,000円 254,000円 254,0		•課長級職員 32,600円	同じ		
一部上幹級職員で 所長の職にある者 23,200円 管理職等当支給対象職員が、臨時又は緊急 の必要により週休日又は祝日等に勤務した場合に支給 一管理職手当交給対象職員が、臨時又は緊急 一管理職手当の適用区分に応じ、勤務1回に つき4,000円~10,000円を支給 一を理職を当め適用区分に応じ、勤務1回に つき4,000円~10,000円を支給 一下 一下 一下 一下 一下 一下 一下 一		· 専門監級職員 28,500円		1,466	488,800
 所長の職にある者 23,200円 管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要により週休日又は祝日等に勤務した場合に支給・管理職手当の適用区分に応じ、勤務1回につき4,000円~10,000円を支給業の時間を超える勤務の場合は5割増 夜間勤務手 正規の勤務時間として深夜(午後10時~翌日の午前5時の間)に勤務した場合、勤務した全時間に対して支給表した場合、勤務した全時間に対して支給、実容勤務1時間当たりの支給額と深夜勤務時間数と、深夜勤務時間数とた場合、財務した場合、財務1時間当たりの支給額と深夜勤務時間数・不完め係全、庁内の監視等のための日直業が1回4,400円 寒冷地手当 毎年11月から翌年3月の各月の初日に在職する職員に支給・世帯主で扶養親族のある職員17,800円・世帯主で扶養親族がない職員10,200円・での他の職員7,360円を11月から翌年3月までの5ヶ月間支給 休日勤務手 休日勤務をした職員に支給 同じ 千円 円 		•主幹級職員 26,500円			
日本版付が					
・管理職手当の適用区分に応じ、勤務1回につき4,000円へ10,000円で支給。		の必要により週休日又は祝日等に勤務した場		千円	円
次に同勤等子 の午前5時の間)に勤務した場合、勤務した全 同じ ・支給額=(深夜勤務1時間当たりの支給額) ・支給額=(深夜勤務5時間数)		つき4,000円~10,000円を支給	同じ	0	0
・支給額=(深夜勤務1時間当たりの支給額) 0 0 ※深夜勤務時間数) 千円 円 宿日直手当 宿日直勤務をした職員に支給 千円 円 ・庁舎の保全、庁内の監視等のための日直業務1回4,400円 同じ 0 0 寒冷地手当 毎年11月から翌年3月の各月の初日に在職する職員に支給 千円 円 ・世帯主で扶養親族のある職員17,800円・世帯主で扶養親族がない職員10,200円・その他の職員 7,360円を11月から翌年3月までの5ヶ月間支給 同じ 1,662 79,143 休日勤務手 休日勤務をした職員に支給 千円 円		の午前5時の間)に勤務した場合、勤務した全		千円	円
*・庁舎の保全、庁内の監視等のための日直業務 同じ 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1				0	0
務 1回4,400円00寒冷地手当毎年11月から翌年3月の各月の初日に在職する職員に支給千円円・世帯主で扶養親族のある職員17,800円 ・世帯主で扶養親族がない職員10,200円 ・その他の職員7,360円を11月から翌年3月までの5ヶ月間支給同じ1,66279,143休日勤務手 当休日勤務をした職員に支給千円円	宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給		千円	円
*世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 同じ ・世帯主で扶養親族がない職員 10,200円 での他の職員 7,360円 ・その他の職員 7,360円 を11月から翌年3月までの5ヶ月間支給 千円 円 休日勤務手 休日勤務をした職員に支給 千円 円		務	同じ	0	0
17,800円 ・世帯主で扶養親族がない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円 を11月から翌年3月までの5ヶ月間支給 休日勤務手 当 休日勤務をした職員に支給 「同じ 1,662 79,143 79,143	寒冷地手当			千円	円
当		17,800円 ・世帯主で扶養親族がない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同じ	1,662	79,143
		休日勤務をした職員に支給		千円	円
			同じ	194	27,697

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支			(参考) 令和4年度の総費用に占 める職員給与費比率
△和F左 座	千円	千円	千円	%	%
令和5年度	1,974,529	46,079	120,430	6.1	5.9

区分	職員数		一人当たり			
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費B/A
A 50 F F 150	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	16	65,414	8,642	23,701	97,757	6,110

(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,452

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
横手市	50.3 歳	358,954 円	565,340 円	
団 体 平 均	44.5 歳	334,536 円	501,579 円	

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

横 手 市		一般行政職平均			
1人当たり平均支給額(令和5年度	E)	1人当たり平均支給額(令和5年度)			
	1,884 千円		1,532 千円		
(令和5年度支給割合)		(令和5年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
2.40 月分	2.05 月分	2.40 月分	2.05 月分		
(1.375) 月分	(0.975) 月分	(1.375) 月分	(0.975) 月分		
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による	加算措置	職制上の段階、職務の級等による	加算措置		
役職加算 5~15%		役職加算 5~15%			
管理職加算 なし		管理職加算 なし			

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和6年4月1日現在)

	横手市			一般行政職	平均
(支給率)	自己都合	応募認定・定	下 (支給率)	自己都合	応募認定•定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月夕	勤続20年	19.6695 月	分 24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月夕	勤続25年	28.0395 月	分 33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月夕	勤続35年	39.7575 月	分 47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月夕	最高限度額	類 47.709 月	分 47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職	特例措置(2~45%	6) その他のカ	口算措置 定年前早期记	B職特例措置(2~45%)
1人当たり平均支給額	0 千	円 0 千円	1人当たり平	Z均支給額 1,483	千円 20,136 千円

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

⁽注) 1職員手当には退職給与金を含まない。

² 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

ウ 地域手当(令和6年4月1日現在)

支給実績		- 千円			
支給職員1人当たり平	支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)				
支給対象地域	支給率	支給対象職員数		国の制度(支給率)	
-	- %		- 人	- %	

⁽注) 「横手市水道事業及び下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例」には、地域手当を支給する規定なし。

エ 特殊勤務手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算	i)		_	千円	
支給職員1人当たり平均支	反給年額(令和5年度決算)		_	円	
職員全体に占める手当支	給職員の割合(令和5年度)		_	%	
手当の種類(手当数)				_	
手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	左記職員に対する	5支給単価
_	_		_	_	

⁽注) 「横手市水道及び下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例」には、特殊勤務手当を支給する規定なし。

才 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	3,152 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	196,989 円
支給実績(令和4年度決算)	1,491 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	87,727 円

カ その他の手当(令和6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度 との異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給			千円	円
	・配偶者:6,500円 ・満22歳までの子:10,000円 ・父母等:6,500円 ・満15歳に達した4月1日から満22歳に達した 3月31日までにある子への加算:5,000円	同じ		2,215	201,318
住居手当	借家、借間に居住する職員及び単身赴任手 当受給者であって配偶者が借家、借間に居 住する職員に支給			千円	円
	・借家、借間居住職員(月額12,000円超の家賃を支払っている職員):最高27,000円・配偶者が借家、借間に居住する単身赴任手当受給職員:最高13,500円	同じ		588	294,000
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給			千円	円
	・交通機関利用職員:1箇月当たり最高55,000円・自動車等利用職員:通勤職員に応じて月額2,000円~33,200円	同じ		917	61,120
単身赴任手 当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により 配偶者と別居して単身で生活する職員に支 給 ・職員と配偶者の住居間の交通距	同じ		千円 0	円 0
	離に応じ、月額23,000円~上限 68,000円			Ü	U

			T .		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給			千円	円
	·部長級職員 57,000円				
	· 次長級職員 40,700円				
	•課長級職員 32,600円	同じ			
	·専門監級職員 28,500円			488	488,400
	·主幹級職員 26,500円				
	・副主幹級職員で 所長の職にある者 23,200円				
管理職特別 勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急 の必要により週休日又は祝日等に勤務した場 合に支給			千円	円
	・管理職手当の適用区分に応じ、勤務1回に つき4,000円〜10,000円を支給 ※6時間を超える勤務の場合は5割増	同じ		0	0
夜間勤務手	正規の勤務時間として深夜(午後10時~翌日の午前5時の間)に勤務した場合、勤務した全時間に対して支給	同じ		千円	円
	・支給額=(深夜勤務1時間当たりの支給額) ×深夜勤務時間数)	μυ		0	0
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給			千円	円
	・庁舎の保全、庁内の監視等のための日直業 務 1回4,400円	同じ		0	0
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月の各月の初日に在職 する職員に支給			千円	円
	 ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族がない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円 を11月から翌年3月までの5ヶ月間支給 	同じ		1,148	67,510
休日勤務手 当	休日勤務をした職員に支給			千円	円
		同じ		127	25,470